

公募についての説明書

1 件 名

清涼飲料水の自動販売機の設置及び管理

2 自動販売機設置予定場所

島根県隠岐郡隠岐の島町城北町 55 番地 隠岐の島地方合同庁舎 1 階
なお、具体的な設置場所については業務受託者宛別途指示する。

3 契約期間

令和 8 年 4 月 1 日より令和 9 年 3 月 31 日までとする。

ただし、期間満了 2 か月前までに当局又は業務受託者から別段の意思表示がない場合には、5 年を限度として、契約期間を更に 1 年間延長する。

なお、当該延長の限度は一度に限り更に 5 年を限度として延長することができるものとする。
おって、本契約条項に違反等した場合にはこの限りではない。

4 仕 様

別添 1 「仕様書」のとおり

5 公募に参加する者に必要な資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、かつ契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、かつ適正な契約の履行が確保されることであること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

(5) 当局の契約担当官又は支出負担行為担当官との契約に関して、過去 1 年間において損害賠償請求等を受けたことがない者であること。

(6) 消費税及び地方消費税、並びに法人税及び申告所得税の滞納税額がないこと。

(7) 公募参加申込書を提出した者であり、当局の示す仕様書の要件を満たす者であること。

6 公募の実施方法

業務受託を希望する業者は、「公募参加申込書」(別紙様式 1) 及び「提出書類チェック表」(別紙様式 2) に以下の書類を添付し、提出すること。

なお、提出された一切の書類は、返却しない。

(1) 公募参加申込書及び企画提案書等の提出期限及び提出場所

イ 提出期限 令和 8 年 1 月 13 日 (火) 16:00 まで (郵送等の場合は当日必着)

ロ 提出場所 〒730-8521 広島市中区上八丁堀 6-30 広島地方合同庁舎 1 号館 (1 階)

広島国税局総務部厚生課宿舎係

(2) 提出書類

イ 公募参加申込書添付書類

【法人】

- (イ) 直前3事業年度の税務署へ提出した確定（修正）申告書（控）の別表一の写し
- (ロ) 直前3事業年度の税務署提出用損益計算書・貸借対照表・利益処分計算書（又は株主資本等変動計算書）の写し
- (ハ) 納税証明書（その3の3）（「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）（令和7年11月1日以降発行）
- (ニ) 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（令和7年11月1日以降発行）
- (ホ) 「事業概況書」（別紙様式3）（事業概況書の要件を満たすパンフレットの添付をもって、作成に代えることができる。）
- (ヘ) 過去5年の社会的信用失墜行為の有無（任意様式）
- (ト) 「誓約書」（別紙様式4）（役員等名簿を含む。）

【個人】

- (イ) 直前3年分の税務署へ提出した確定（修正）申告書（控）の写し
- (ロ) 直前3年分の税務署提出用青色申告決算書又は収支内訳書（所得の内訳書を含む。）の写し
- (ハ) 納税証明書（その3の2）（「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）（令和7年11月1日以降発行）
- (ニ) 「事業概況書」（別紙様式3）（事業概況書の要件を満たすパンフレットの添付をもって、作成に代えることができる。）
- (ホ) 履歴書
- (ヘ) 過去5年の社会的信用失墜行為の有無（任意様式）
- (ト) 「誓約書」（別紙様式4）（役員等名簿を含む。）

ロ 企画提案書

企画提案書の書式は自由書式（規格A4判縦）とするが、以下の項目は必ず提案すること。

- (イ) 販売商品及び販売価格
取扱メーカー名、取扱商品名及び販売価格を記載する。
- (ロ) 自動販売機の機種及び企画
設置する自動販売機の種類（缶・ペットボトル等）、機種名（型式名）、サイズ、機能、特徴等（災害対応型、ユニバーサルデザイン、対応する電子マネーの種類等）を記載する。
なお、グリーン購入法適合機種であることが確認できるカタログ等を添付する。
- (ハ) 商品管理、補充体制及びその周期・頻度
- (ニ) 苦情及びトラブル対応の取組
- (ホ) 機器メンテナンス対応の取組
- (ヘ) 空き缶等の回収対応
- (ト) 職員等のニーズに対する対応の取組
- (チ) 年間使用料の提案

「設置場所の年間使用料提案書」（別紙様式5）に記載する。

なお、消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず提案する金額の110分の100に相当する金額を記載する。

(3) 留意事項

- イ 公募に参加しようとする者は、募集の公示、本書及び仕様書の内容を十分承知しておくこと。
- ロ 前項の事項その他に関し疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることができるが、申込書等提出後、不明な点があったことを理由として異議を申し立てることはできない。

7 応募が無効となる場合

- (1) 本書及び仕様書に示した資格のない者が応募した場合
- (2) 添付書類が不足している場合
- (3) 必要事項の記載不備等がある場合
- (4) 虚偽の内容が記載されている場合
- (5) 企画提案書の上記 6(2)ロ(チ)により提案された年間使用料が、当局が定めた最低価格（非公開）未満であった場合

8 業務受託者の決定方法

提出された申込書及び企画提案書を審査の上、総合的に評価し決定する。

なお、審査結果は当該決定業者のみに口頭通知する。

おって、審査結果通知後において、業務受託者として適格と認められない事由が発生した場合には、決定を取り消すことがある。

9 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

なお、「契約書（案）」は別添2のとおりとする。

おって、契約を交わした後、国有財産使用許可申請書により自動販売機の履行場所に係る国有財産の使用許可申請を行う。

10 その他

- (1) 申込書類等の作成等に関する費用は、全て申込者の負担とする。
- (2) 押印は朱肉を使用する印鑑によること。
- (3) 交付する本書及び仕様書は、本件公募のためのものであり、他の目的に使用することは禁止する。
- (4) 本件公募について不明な点が生じた場合は、当局担当職員に問い合わせること。

広島国税局総務部厚生課宿舎係 岡田 美生

【電話】082-578-5955 内線 3666

公募参加申込書

令和 年 月 日

契約担当官
広島国税局 総務部次長 殿

所在地（住所）

名 称（氏名）

代 表 者 名

下記の公募について、申し込みます。

なお、本申込書及び添付書類並びに企画提案書に記載した事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

【公募件名】
清涼飲料水の自動販売機の設置及び管理

【窓口担当者】 部署・役職 _____
氏 名 _____
連絡先 _____

別紙様式2

提出書類チェック表

〔申込者名： 〕

※ 本チェック表は、応募書類とともに提出してください。

チェック項目		有無チェック
公募参加申込書（添付書類）	公募参加申込書（別紙様式1）	有・無
	法人の場合	/
	直前3事業年度の税務署へ提出した確定（修正）申告書（控）の別表一の写し	有・無
	直前3事業年度の税務署提出用損益計算書・貸借対照表・利益処分計算書の写し	有・無
	納税証明書（その3の3）（「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）（R 7.11.1以降発行）	有・無
	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）（R 7.11.1以降発行）	有・無
	事業概況書（パンフレット可）（別紙様式3）	有・無
	過去5年の社会的信用失墜行為の有無（任意様式）	有・無
	誓約書（役員等名簿を含む）（別紙様式4）	有・無
	個人の場合	/
企画提案書	直前3年分の税務署へ提出した確定（修正）申告書（控）の写し	有・無
	直前3年分の税務署提出用青色申告決算書又は収支内訳書（所得の内訳書を含む。）の写し	有・無
	納税証明書（その3の2）（「申告所得税及復興特別所得税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用）（R 7.11.1以降発行）	有・無
	事業概況書（パンフレット可）（別紙様式3）	有・無
	履歴書	有・無
	過去5年の社会的信用失墜行為の有無（任意様式）	有・無
	誓約書（役員等名簿を含む）（別紙様式4）	有・無
	取扱メーカー名、取扱商品名及び販売価格は記載されているか	有・無

事業概況書

1 事業概況

項目	内容		
名称（氏名）			
所在地（住所）			
営業種目			
事業経歴等	自動販売機による物品販売の経験年数(申込時)	年	
資本金	千円	従業員数	人

2 店舗（営業所）の配置状況

3 取引先（主な自動販売機設置先 10か所（官公庁優先）を記載してください）

別紙様式4

誓 約 書

当社（私）は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接のあるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

広島国税局 契約担当官 殿

令和 年 月 日

所在地（住所）

法人名（氏名）

代表者名

印

※ 添付書類：役員等名簿

役員等名簿

法人(個人)名:

役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日 T S H	性別	住所
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	
	()	T S H 年 月 日	男 ・ 女	

(注) 法人の場合、本様式には、登記事項証明書に記載されている役員全員を記入してください。

別紙様式5

設置場所の年間使用料提案書

施 設	種類	設置場所	①	②	①×②
			1 m ² 当たり単価 (円) /年	営業面積(見込) (m ²)	年間使用料(見込) (円) (1円未満切捨て)
隠岐の島地方合同庁舎 (西郷税務署)	缶・ペット	1F	※	1.00	

※消費税の課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、提案する金額の110分の100に相当する金額を記載する。

(注)年間使用料は、当局が定めた各自動販売機ごとの最低使用料(非公開)以上に限る。